

秋田湾・雄物川流域下水道（臨海処理区）に関するサウンディング型市場調査に係るサウンディング結果（概要）の公表について

令和5年10月30日
秋田県建設部下水道マネジメント推進課

1. サウンディング実施の経緯

秋田湾・雄物川流域下水道（臨海処理区）は、雄物川河口部の秋田市とその周辺の町、また水質汚濁が問題となっている八郎潟の周辺市町村を合わせた3市4町1村の下水処理を行っており、都市の健全な発達と生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全に資することを目的としています。昭和57年4月に供用開始し、令和5年度で41年経過しているため、老朽化による施設の更新、維持管理費の増加が課題となっています。

現在の施設管理は、設置の目的に適合した運転管理を行うとともに、正常な運転を確保するための保守点検等を行い、放流水は水質汚濁防止法及び条例、その他関係法令の基準を遵守しています。

本調査においては、施設の管理・運営を指定管理業務として公募することを想定しており、民間事業者からの提案・意見を把握するため、サウンディングを実施しました。

2. サウンディングの実施スケジュール

令和5年 7月 5日（水）	サウンディングの実施要領の公表
令和5年 7月 26日（水）	説明会の開催
令和5年 8月 8日（火）	現地見学会の開催
令和5年 9月 12日（火）	サウンディングの実施
令和5年 10月 30日（月）	サウンディング結果（概要）の公表

3. サウンディングの参加者

(1) 現地見学会参加者：1者

(2) サウンディング参加者：1者

4. サウンディング結果の概要

対話の項目	対話概要（参加者からの提案・意見）
本業務への参入意欲の有無について	<ul style="list-style-type: none">参入の意思はある。下水道施設の維持管理の実績や経験値を活用でき、下水道施設の維持管理ノウハウの蓄積を県と共有し、組み合わせて有効活用することで収益力や安全安心の確保、安定したサービスの提供が可能となる。
参入促進のための公募条件に関する提案	<p>管理期間、申請に必要な資格については、以下のような提案がありました。</p> <ul style="list-style-type: none">指定管理期間は10年が望ましく、安定した経営、維持管理計画の策定が可能となる。また、人員などの計画的な採用、配置及び設備投資もしやすい。事業内容の見直しや物価変動があった時点で指定管理料の見直しをしてほしい。従来どおり「主たる営業所が県内」が望ましいが、主たる営業所が県内・県外いずれでも、現に県内に営業所等を有する法人とするのが望ましい。 <p>評価の観点については、以下のような提案がありました。</p> <ul style="list-style-type: none">県内雇用を重視して、県内事業者や雇用率を評価対象とし、また新卒者、離職者の採用実績も評価対象としてはどうか。

<p>業務内容に関する要件や要望の提案</p>	<p>現在の課題や改善点については、以下のような提案・意見がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の経年劣化や稼働率が高いため、故障リスクが大きい。機器の故障時や取替時など、運転台数が減少しているときは運転管理業務対応が困難となり、リスクの可能性がある。 ・汚泥再資源化の処理単価が年々、徐々に上昇しており、産業廃棄物処理費用よりも再資源化処理単価が高くなってきているため、再資源化の努力義務を見直す必要がある。 <p>事業に必要な条件については、以下のような提案がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時など緊急事態に損害を最小限に抑え、事業継続できる体制の確保が必要と考える。 <p>品質や効率性の向上については、以下のような提案がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路包括管理委託との管理範囲、管理区分を明確にし、点検結果は官民で情報を共有することにより、緊急対応時の管理体制構築に役立つ。また、把握しきれていない設備については、標柱などによる視認性の確保やデータ整備が必要と考える。
<p>必要な技術と能力に関する提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設は止められない施設であるため、危機管理として、災害時における事業継続のための人員確保が必要であり、県内在住者の雇用により、広域な処理区域に対応した人員が確保できる。

5. サウンディング結果を踏まえた今後の方針

今回のサウンディングにより、参入促進のための公募条件や業務内容に関する要件や要望等の提案をいただきました。

今後、今回のサウンディングの結果を踏まえて、公民連携手法導入の適否により、事業者公募を実施する予定です。